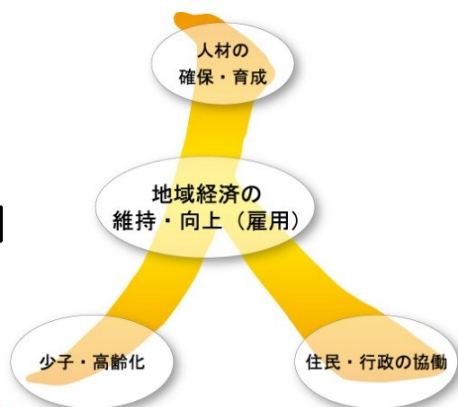


「日本最北の食糧基地

えんべつのヒューマンライフ」

～ 地域内循環で豊かなまちづくり ～



遠別町総合戦略

2020

2025

令和2年3月

（令和7年1月改定）

北海道 遠別町

目 次

第1章 人口ビジョン

1. 人口減少の概況	1
2. 自然動態及び社会動態の影響	3
3. 合計特殊出生率の現状と見積の考え方	5
4. 死亡数・死亡率のとらえ方	6
5. 転入・転出（人の流れ）の特徴	7
6. 雇用者数・就業者数の現状	8
7. 将来人口の推計および分析	10
8. 将来人口推計を踏まえた地域課題克服の方向性	16
9. 参考（雇用力と稼ぐ力のある産業のイメージ）	17

第2章 総合戦略

1. 第2期総合戦略策定の背景	18
2. 総合戦略の位置づけ	18
3. 計画期間	19
4. 社会背景	19
5. 計画人口	19
6. 計画の推進体制と進捗管理	20
7. 総合戦略の基本的な考え方	21
8. 町の大きな課題	22
9. 町の目指すべき姿	23
10. 第2期総合戦略の基本目標	24
11. 重点目標	26
12. 重点目標達成への取組み	26
13. 基本目標における数値目標と基本的方向 及び具体的な施策と重要業績評価指標	26
《基本目標①》「ひとが主役」の産業・民間事業のイノベーション	27
《基本目標②》「別に遠くない」まち、えんべつへ	29
《基本目標③》若い世代の「こころ」を捉える	31
《基本目標④》「遠別がいい」と思えるまちづくり	33

第1章

人口ビジョン

1. 人口減少の概況

人口減少時代を迎え、地方の活力低下が懸念されています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、日本は既に長期的な人口減少過程に入っており、2025 年以降はすべての都道府県で人口が減少し、2045 年以降に日本の総人口は 1 億人を割り込むとされています（図 1-1 参照）。地方公共団体における人口の現状分析、人口に関する地域住民の認識の共有、さらには目指すべき将来の方向と人口の将来を展望することが、従来に増して重要となっています（閣副第 976 号、平成 26 年 12 月 27 日、地方人口ビジョンの位置づけ）。

遠別町は、1897（明治 30）年に越前団体が入植して開拓がはじまり、遠別村が誕生し、農林水産業を基幹とするまちとして発展してきました。昭和 30 年に人口が 8,804 人となりましたが、昭和 40 年代の高度成長期に入り、都市への人口流出が顕著となり、その後は人口が減少の一途を辿っています。社人研推計に準ずる方法によると、2020（令和 2）年の本町の人口は 2,600 人台になるものと思われます（図 1-2 参照）。また、人口減少の進むなか、少子高齢化が急速に進んでいます（図 1-3 参照）。

人口減少社会の到来を真摯に受け止め、地域の総合的な振興を図りつつ、人口減少に歯止めをかけるための的確な対策が必要とされています。

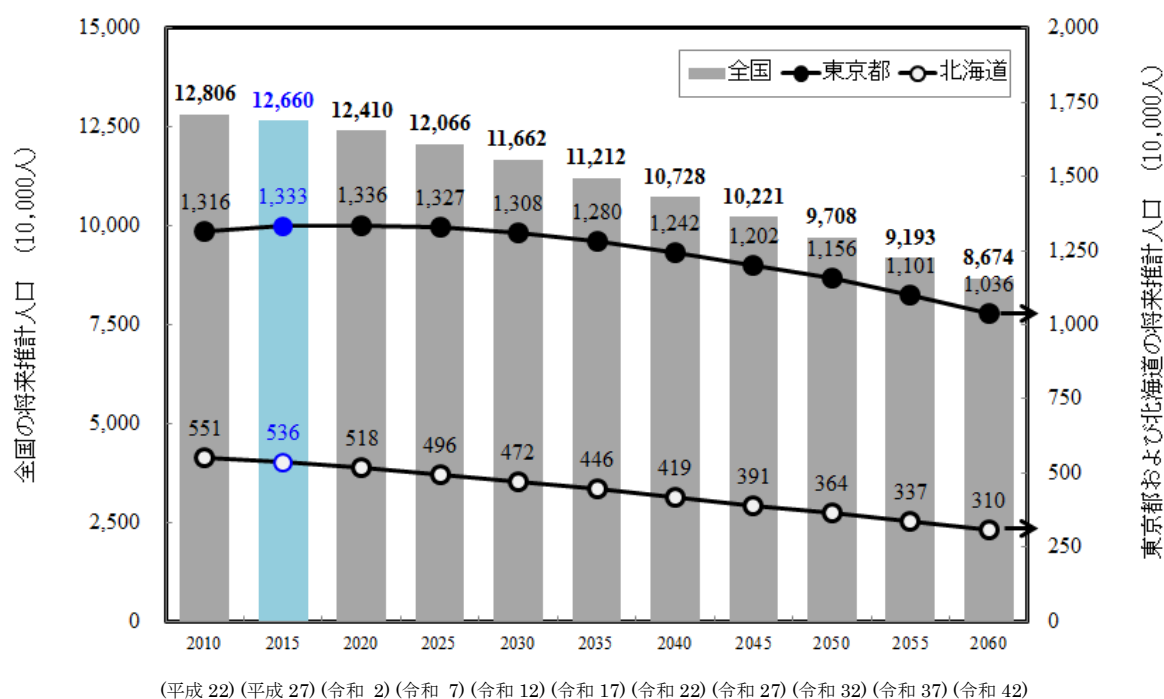
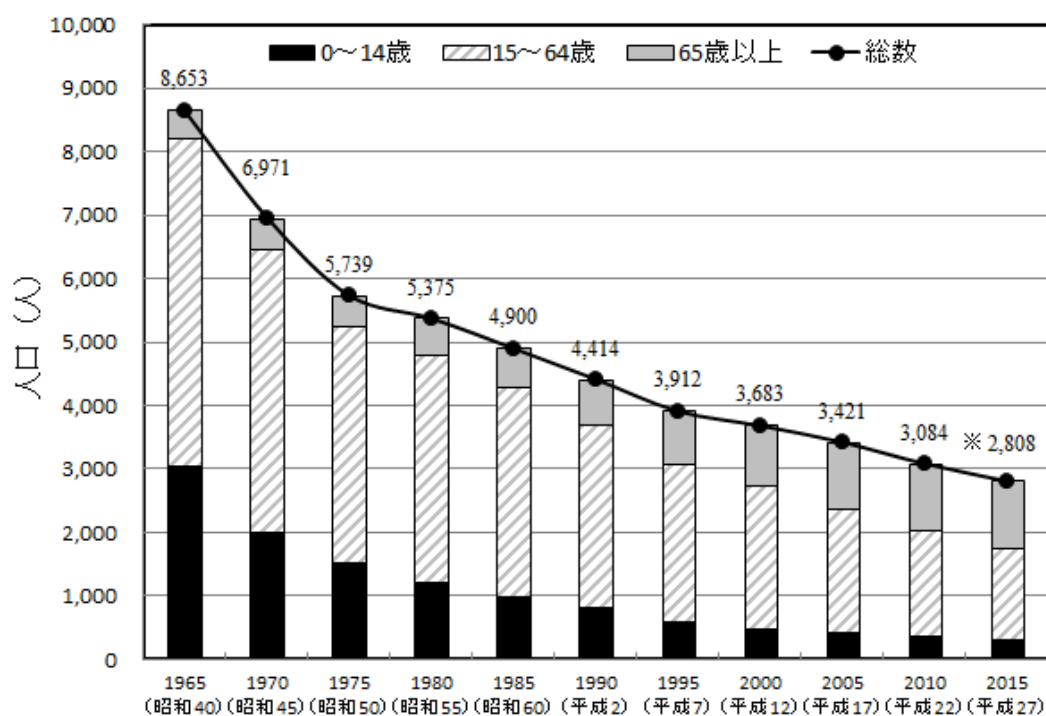
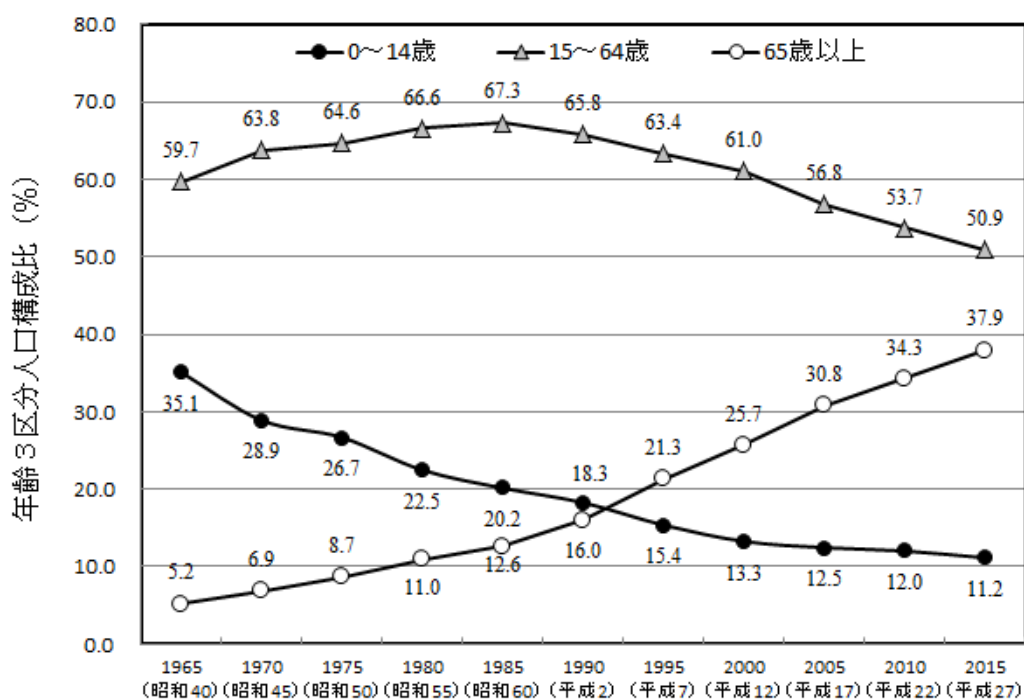


図 1-1 全国、東京都、北海道の将来推計人口（社人研の推計値）



調査年次・推計年次

図 1-2 遠別町の国勢調査人口および推計人口・年齢 3 区分別人口
注) ※は社人研の推計人口



調査年次・推計年次

図 1-3 遠別町の年齢 3 区分人口構成比の推移

2. 自然動態及び社会動態の影響

1995（平成 7）年頃から、遠別町の 1 年間の出生数は、その年の死亡数を下回るようになりました。2005（平成 17）年以降現在までを見ると、死亡数は出生数よりも約 15 人から 30 人多くなっています。今後も人口の自然減が線形的に増えていくことが懸念されます（図 2-1 参照）。

一方、昭和 40 年以降の 50 年間、遠別町では転入数よりも転出数が多い状況、すなわち社会減の状態が続いています。2005（平成 17）年以降現在までを見ると、1 年間に約 20 人から 70 人が他市区町村に流出している状況となっています（図 2-2 参照）。

現状、遠別町では「15～30 人程度の自然減」と「20～70 人程度の社会減」が相まった人口減少が続いており、自然減に比べて社会減の影響が強いと思われます。早急に社会減の緩和あるいは社会増を目指した対策を立てることが重要と考えられます。また、自然減についても、将来的な影響は少なくないと思われるため、母親となり得る幅広い年齢層の女性に配慮した総合的な対策を立てる必要があると思われます（図 2-3 参照）。

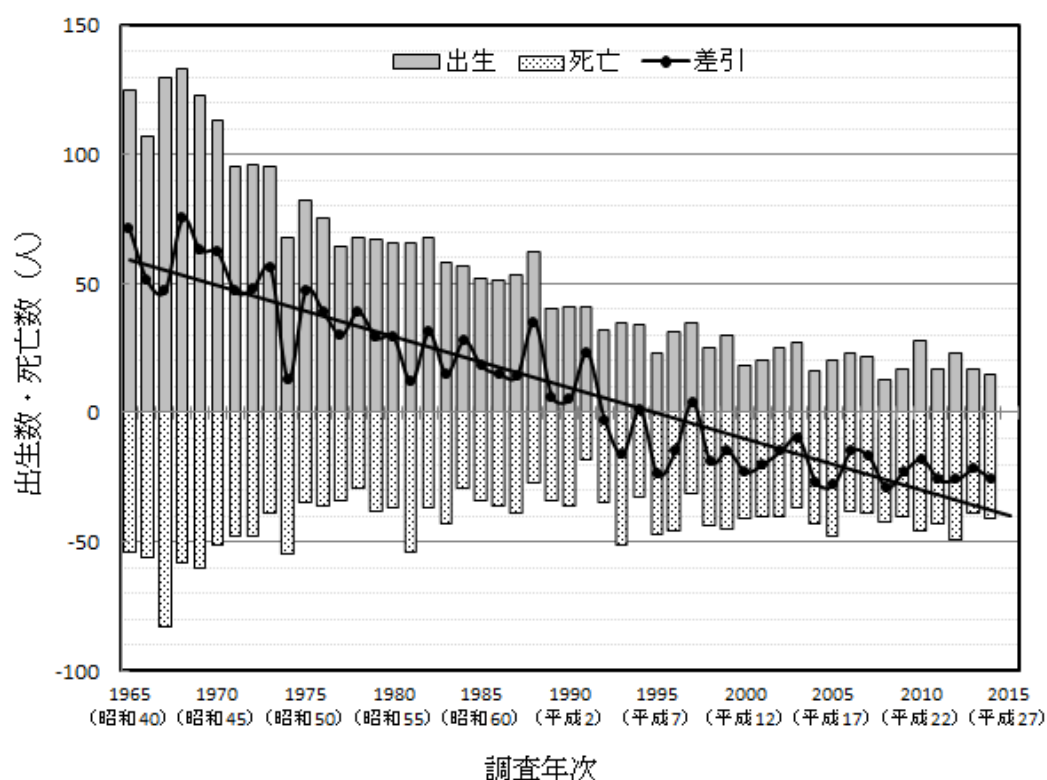


図 2-1 遠別町の自然動態（出生数・死亡数）の推移

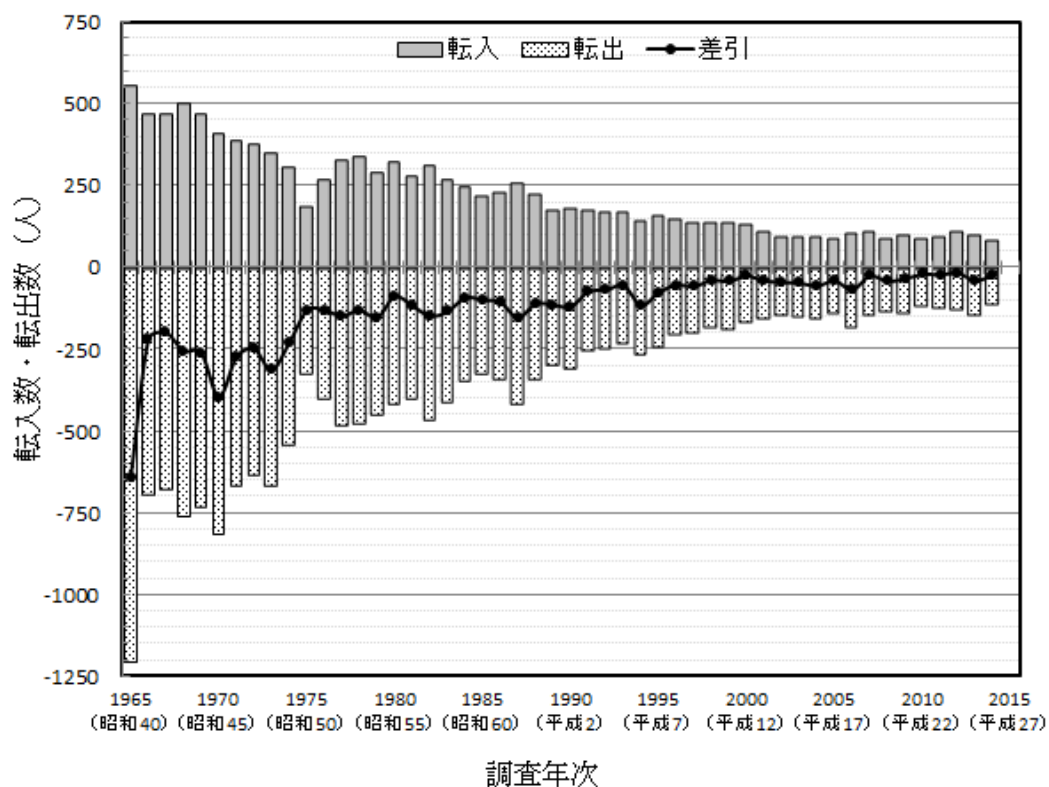


図 2-2 遠別町の社会動態（転入数・転出数）の推移

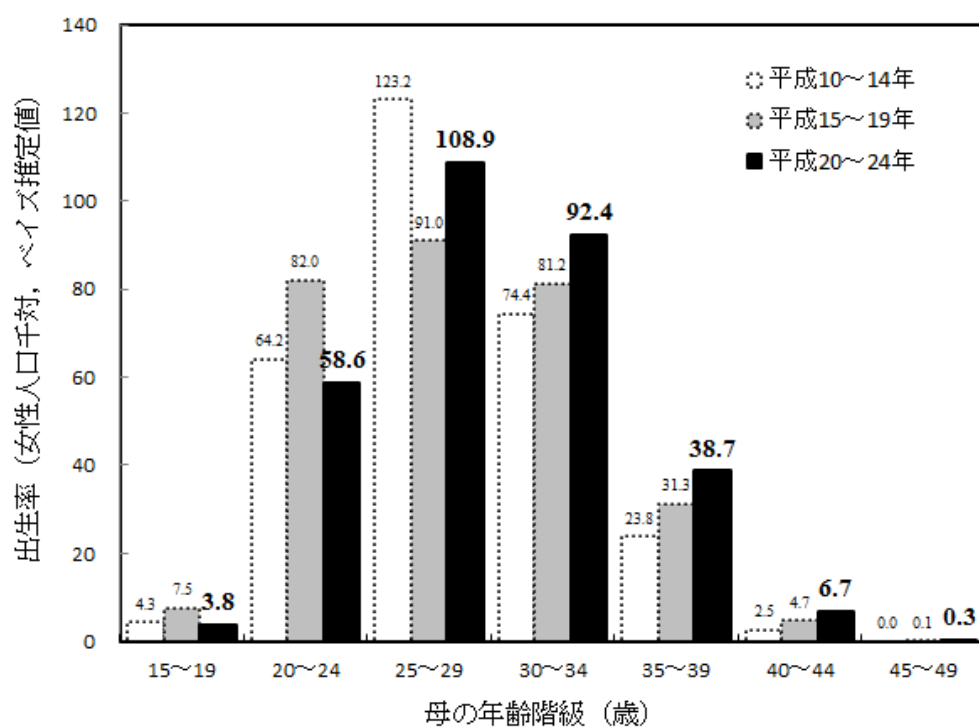


図 2-3 遠別町の母親となる女性の年齢階級別・出生率

3. 合計特殊出生率の現状と見積の考え方

1985（昭和60）年以降の遠別町の合計特殊出生率は、全国、北海道、大都市（東京都、札幌市）に比べて高い値を推移してきました。2000（平成12）年には1.46となりましたが、その後は上昇傾向にあり、2010（平成22）年の合計特殊出生率は「1.55」となっています（図3参照）。

合計特殊出生率は全国的に上昇傾向にあることから、遠別町の人口の将来展望に当たっても、合計特殊出生率の上昇を見込むことが可能と思われます。2015年の合計特殊出生率を2015年の実績値「1.61」から、2005年～2010年の上昇率0.06を見込み、以降同様に0.06上昇として、2040年の合計特殊出生率は、「1.91（推計値）」になると思われます（表1参照）。

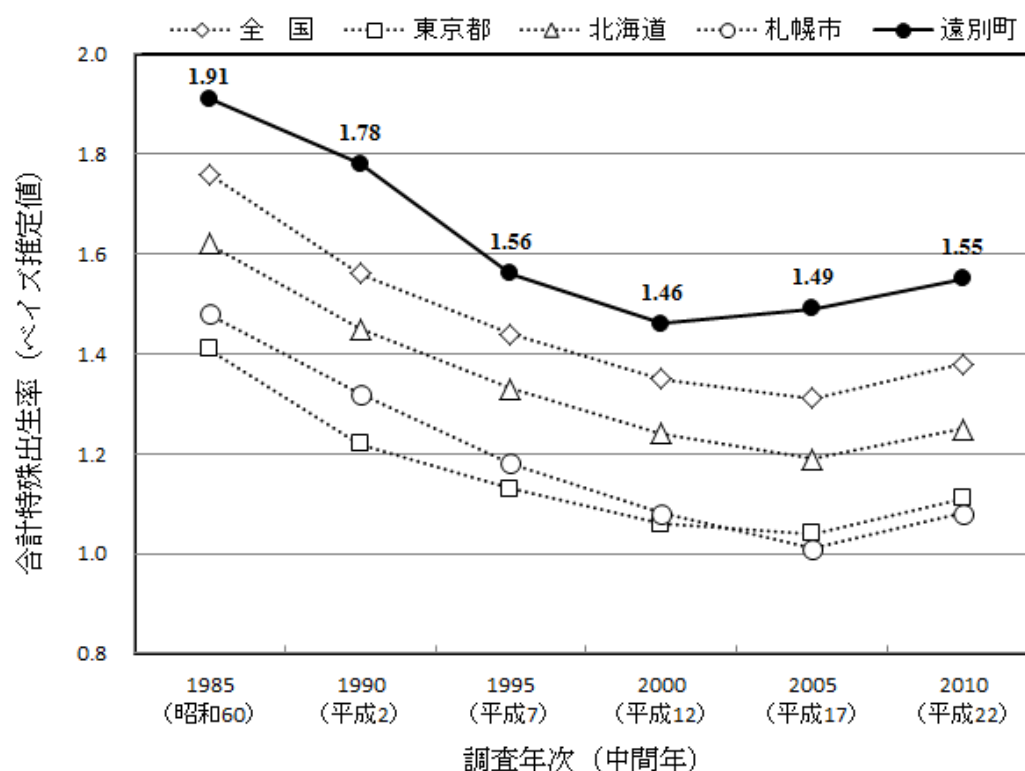


図3 遠別町等の合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

表1 合計特殊出生率の試算結果（遠別町独自推計）

年度	2010 （平成22）	2015 （平成27）	2020 （令和2）	2025 （令和7）	2030 （令和12）	2035 （令和17）	2040 （令和22）
合計特殊出生率	1.55	1.61	1.67	1.73	1.79	1.85	1.91

4. 死亡数・死亡率のとりえ方

人口推計（コーホート要因法）では、合計特殊出生率とともに生残率（1-死亡率）が用いて、自然増減を推定しています。人間の寿命の長短にはさまざまな要因が作用しており、ひとつの自治体では分析し難いものですが、生残率は短期間に大きく変化しないものとされています。本町の人口推計に当たっては、社人研の使用した生残率（概数）を用いることが妥当と思われるます。

しかしながら、小規模自治体である遠別町では、ある期間の死亡数の増減に対して死亡率が鋭敏に変化する傾向がうかがえます（図 4-1、図 4-2 参照）。例えば、ある年は葬儀が多かったなど、住民に心理的な影響を及ぼす要素であることは否めません。また、近年の主要死因を見ると、「悪性新生物」「心疾患」「脳血管疾患」「肺炎」などが過半を占める状況となっており、「不慮の事故」による死亡者もゼロではありません（図 2-3 参照）。人口減少対策と並行的に、晩年を病床で過ごす住民や家族への配慮、終の棲家として選んでもらえる、安全安心なまちづくりの推進が不可欠と思われるます。

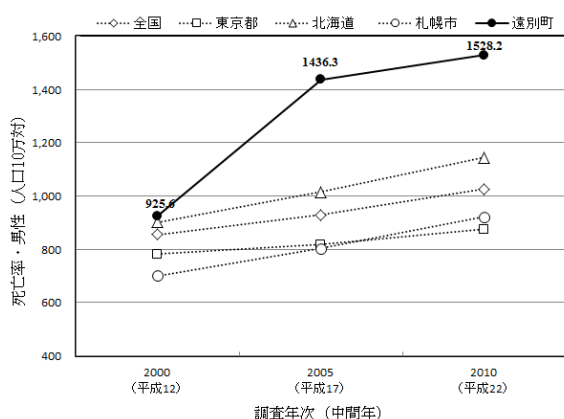


図 4-1 遠別町の死亡率（男性）の推移

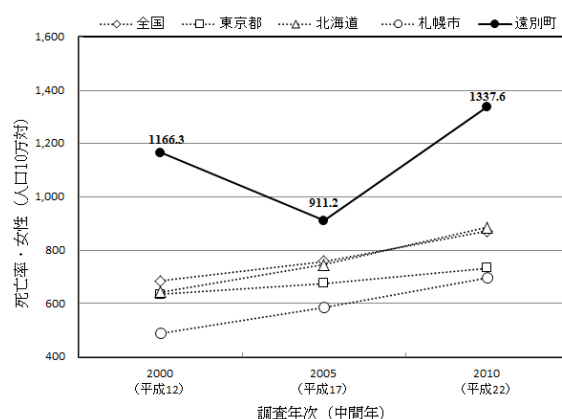


図 4-2 遠別町の死亡率（女性）の推移

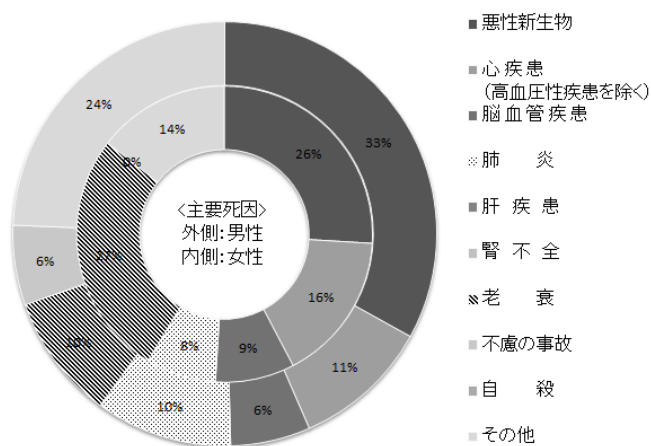


図 4-3 平成30年度・遠別町の性別・主要死因

5. 転入・転出（人の流れ）の特徴

遠別町では、半世紀、50 年間以上にわたって「転出超過」が続いています（図 2-2 参照）。平成 30 年度の転入者数・転出者数の状況を見ると、男性では 10～14 歳から 40～44 歳までの幅広い年齢層の転出者数が多くなっており、女性では 20～24 歳から 35～39 歳までの転出が顕著で、要因の一つとして、高校卒業を機に進学や就職に伴う転出が全体に大きな影響を与えるほか、地元希望する職種が無いことや雇用の場が少ないなどの原因が考えられます。一方、男性、女性ともに、20～24 歳から 35～39 歳の転入者数も少なくありません（図 5-1 参照）。また、遠別町の転入者の約 90%は「北海道内からの転入者」です。（図 5-2 参照）

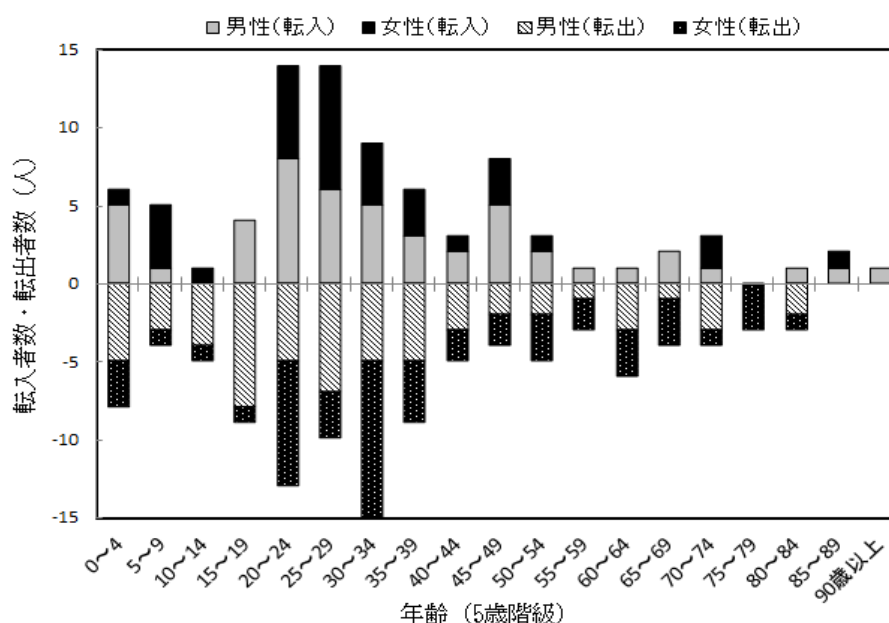


図 5-1 平成 30 年度・遠別町の 5 歳年齢階級別・転入者数・転出者数

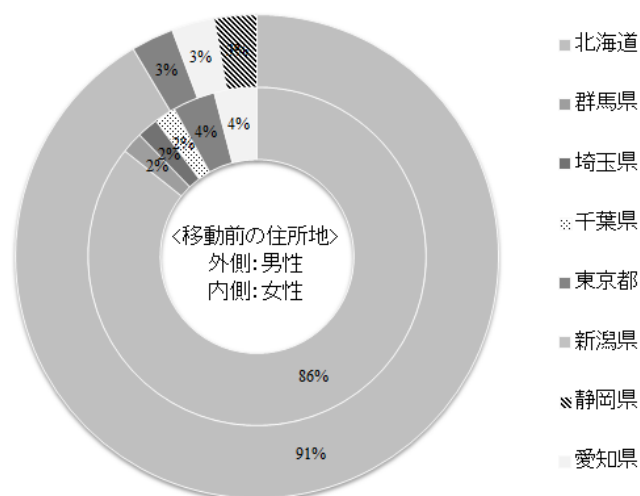


図 5-2 平成 30 年度・遠別町の転入者の移動前の住所地（都道府県）

6. 雇用者数・就業者数の現状

平成 27 年国勢調査産業等基本集計（総務省統計局）を分析した結果、20 名以上の雇用者がいる地域の産業（大分類）は、「農業」「林業」「漁業」「建設業」「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」「公務」となっています（表 2 参照）。また、性別・年齢 5 歳階級別の就業者数を見ると、男性も女性も「農業」の就業者が多く、次いで、男性では「建設業」、女性では「漁業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」などの就業者が多くなっています（図 6 参照）。

表 2 遠別町の産業分類および職業分類別・雇用者数

区分	〈職業大分類〉												合計
（産業大分類）	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	
農業	3	-	2	-	-	-	32	-	-	-	-	-	37
林業	-	-	4	-	-	-	21	-	-	-	-	-	29
漁業	-	-	-	-	-	-	27	-	-	-	1	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1	-	-	-	-	-	4	-	-	-	5
建設業	13	19	8	2	-	-	2	6	41	100	1	-	192
製造業	2	-	1	-	-	-	-	25	6	-	-	-	34
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	4
情報通信業	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
運輸業、郵便業	2	-	4	1	-	1	-	1	28	-	11	-	48
卸売業、小売業	1	2	-	22	-	-	-	6	2	1	5	-	39
金融業、保険業	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	3
学術研究、専門・技術サービス業	-	5	7	-	-	2	-	-	3	1	-	-	18
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	6	-	1	-	1	-	1	-	9
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	-	-	4	-	-	-	-	-	4	-	10
教育、学習支援業	-	25	5	-	-	-	2	-	-	1	1	-	34
医療、福祉	1	7	6	-	6	1	-	-	-	-	1	-	22
複合サービス事業	4	2	7	13	-	-	2	4	-	-	-	-	32
サービス業（他に分類されないもの）	2	9	3	-	-	8	-	11	4	-	6	-	43
公務（他に分類されるものを除く）	4	4	49	-	-	12	-	-	1	-	-	-	70
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34	77	102	38	17	24	87	56	94	104	31	-	664

注）職業大分類の略号：A 管理的職業従事者 B 専門的・技術的職業従事者 C 事務従事者 D 販売従事者 E サービス職業従事者 F 保安職業従事者 G 農林漁業従事者 H 生産工程従事者 I 輸送・機械運転従事者 J 建設・採掘従事者 K 運搬・清掃・包装等従事者 L 分類不能の職業

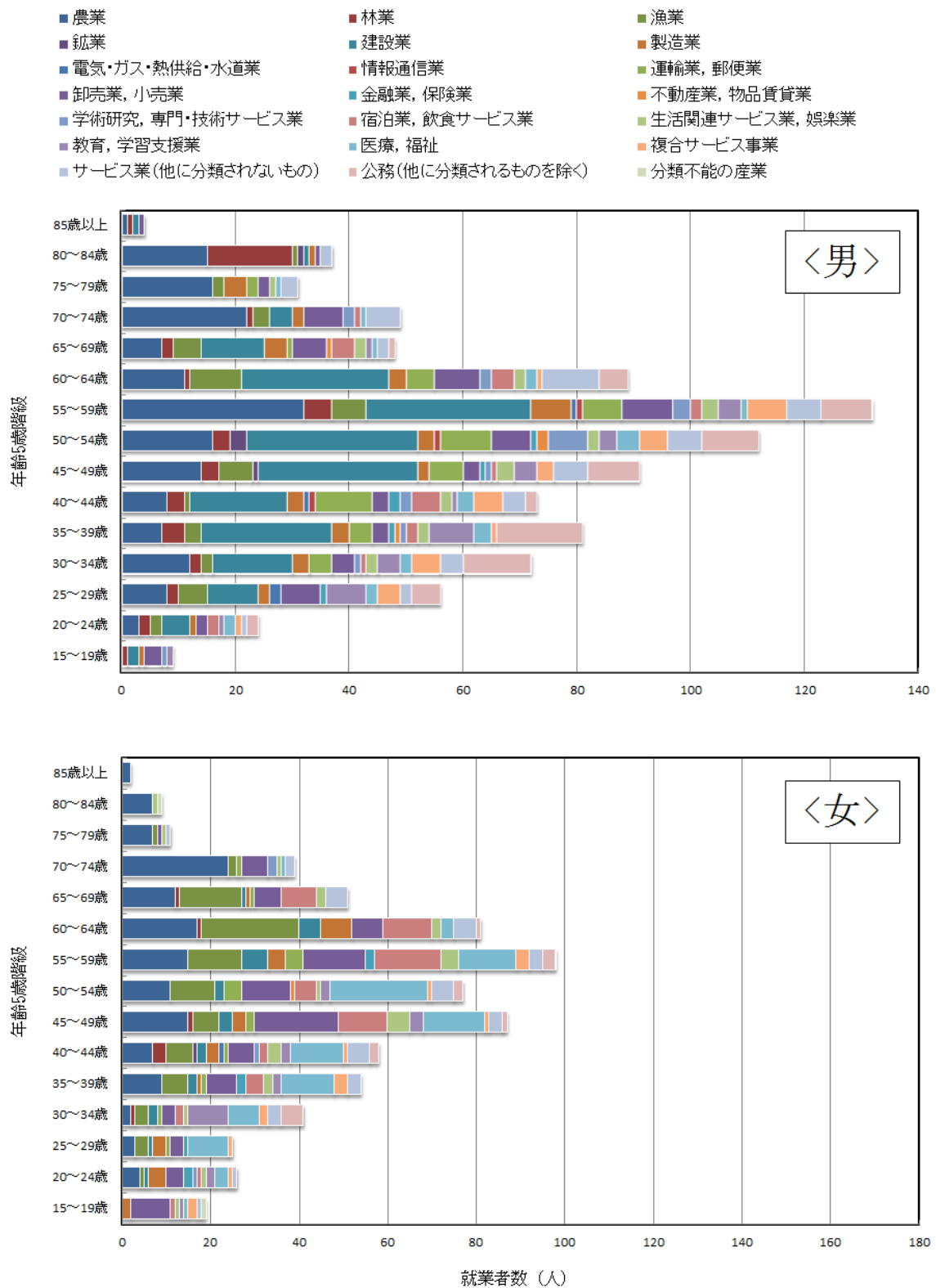


図6 遠別町の性別・年齢5階級別・就業者数

7. 将来人口の推計及び分析

(1) 人口推計手法の概要および結果の比較

表 3a は、内閣府及び北海道の示唆する人口推計・シミュレーション手法の概要を示します。パターン 1 とパターン 2 は、2015 年以降の合計特殊出生率が 1.65 前後で横ばいに推移すると仮定し、さらに移動率あるいは移動総数の変動を加味して人口を推計する手法です。シミュレーション 1 は、パターン 1 の考え方（移動率縮小）に加えて、2025 年以降の合計特殊出生率が現状の値から 1.80～2.10 まで上昇すると仮定して人口を推計しています。シミュレーション 2 は、パターン 1 の合計特殊出生率上昇の考え方に加えて、移動均衡（転入数・転出数の均衡）が保たれる状態を想定した手法です。

表 3b は、上記の各手法による 2040 年までの推計人口の一覧です。2040 年の推計人口を比較すると、シミュレーション 2 の結果が 2,219 人と最も多く、次いでシミュレーション 1 が 1,683 人、パターン 1（社人研準拠推計）が 1,653 人となっています。移動総数が現状と同水準で推移としたパターン 2 の推計人口は 1,396 人と最も少なくなっており、社会減に歯止めをかけなければ、遠別町の人口減少がゆゆしき事態となることを示唆しています。

表 3a 比較検討した人口推計手法の概要

名称	略称	算定条件	仮定値（共通）
社人研準拠推計	パターン 1	純移動率が縮小	合計特殊出生率 （子ども女性比率） 生残率 純移動率
民間機関準拠推計	パターン 2	移動総数が同水準で推移	
—	シミュレーション 1	パターン 1＋合計特殊出生率上昇	
—	シミュレーション 2	合計特殊出生率上昇＋移動均衡	

注）社人研準拠推計は推計の足下となる平成 22（2010）年の数値を端数処理しているため、社人研準拠推計の人口と社人研が公表している推計人口には若干の乖離が生じる場合がある。

表 3b 推計手法別・2015～2040 年推計人口一覧

（単位：人）

区分	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
パターン 1	3,084	2,806	2,557	2,306	2,069	1,853	1,653
パターン 2			2,510	2,203	1,911	1,643	1,396
シミュレーション 1			2,542	2,297	2,074	1,871	1,683
シミュレーション 2			2,768	2,608	2,466	2,338	2,219

注）2015（H27）年欄の人口は遠別町の平成 27 年度国勢調査の総人口

これらの推計結果を見る限り、遠別町の将来人口がV字的に増加する可能性は極めて低く、「中長期的な人口減少が続く」ということを真摯に受け止める必要があります。しかし、人口減少の緩和につながる要素が皆無ではありません。近年、遠別町の合計特殊出生率は上昇傾向にあり（表 1 参照）、毎年の転入者も比較的多く（図 5-1 参照）、基幹産業を中心とした雇用の受け皿、生計の糧を得る手段が存在しています（表 2 および図 6 参照）。また、小規模自治体であるが故に、一気に数百人、数千人の人口増加を目指すのではなく、一人の若者、一人の産業担い手・働き手、母親となる女性の定着に向けて、きめ細かな対策を打つことが可能と思われます。

そこで、各般の人口推計手法を参考として、一部の仮定値を準用し、本町なりの人口減少対策の効果発現を期待しつつ、遠別町独自の考え方による人口推計（以下「独自推計」という。）を行いました。

（２）独自推計の方法

独自推計に当たっては、次に掲げる諸条件を使用しています。

①合計特殊出生率の仮定

2010 年の実績値 1.55 が、5 年間で 0.06 ずつ上昇するものと仮定しました。

②生残率

社人研準拠推計における生残率（概数）を使用しました。

③移動（転入・転出）の考え方

ア）2015～（2015）～2020 年の期間は、社人研準拠推計の移動率（概数）を使用しました。

イ）2020 年以降は、移動均衡（人口が自然増減のみの状態）に近い状態、すなわち転出者数（流出人口）が縮減できるものと考えました。

（３）独自推計の結果

表 4 は、独自推計（総人口）の結果を示します。2040 年の独自推計人口は 2010 年の約 0.62（指数）に相当します。

表 5a は、独自推計による年齢階級別・総人口を示します。表の下段の年齢 3 区分別人口欄に掲げたように、65 歳以上あるいは 75 歳以上の構成割合は増加してゆきますが、0～14 歳の構成割合は概ね 10～12%で推移することがうかがえます。

表 4 独自推計の結果

（単位：人）

区分	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)
独自推計	3,084	2,802	2,550	2,373	2,206	2,053	1,919

表 5a 独自推計による年齢階級別・総人口

(単位：人)

項目		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口の見通し[人]		3,084	2,802	2,550	2,373	2,206	2,058	1,919
2010年を1.0とした指数		1.0000	0.9084	0.8269	0.7695	0.7154	0.6672	0.6222
年齢5歳階級別人口[人]	0～4歳	112	82	72	68	67	71	74
	5～9歳	122	104	78	72	68	67	71
	10～14歳	137	121	103	78	72	68	67
	15～19歳	125	119	109	103	78	72	68
	20～24歳	64	78	88	109	102	78	72
	25～29歳	97	69	82	87	108	102	78
	30～34歳	139	90	66	82	87	108	102
	35～39歳	167	128	85	66	82	87	108
	40～44歳	152	163	126	85	65	81	86
	45～49歳	198	149	160	125	84	65	81
	50～54歳	205	186	142	158	123	83	64
	55～59歳	270	198	181	140	156	121	82
	60～64歳	239	250	186	176	136	152	119
	65～69歳	213	230	240	179	171	132	148
	70～74歳	254	196	214	228	170	164	127
	75～79歳	237	223	175	197	210	157	152
	80～84歳	199	198	190	152	171	184	137
	85～89歳	94	142	144	143	117	133	143
	90歳以上	60	76	110	126	137	133	141
(再掲)年齢3区分別人口	実数[人]							
	0～14歳	371	307	253	218	207	206	212
	15～64歳	1,656	1,430	1,224	1,130	1,022	950	859
	65歳以上	1,057	1,065	1,073	1,025	977	902	848
	75歳以上	590	638	619	618	636	606	574
	構成割合[%]							
	0～14歳	12.0%	10.9%	9.9%	9.2%	9.4%	10.0%	11.0%
	15～64歳	53.7%	51.1%	48.0%	47.6%	46.3%	46.1%	44.8%
	65歳以上	34.3%	38.0%	42.1%	43.2%	44.3%	43.8%	44.2%
	75歳以上	19.1%	22.8%	24.3%	26.0%	28.8%	29.5%	29.9%

表 5b 独自推計による性別・年齢階級別人口

(単位：人)

【男】

項目		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数[人]		1,510	1,374	1,250	1,159	1,077	1,007	942
年齢5歳階級別人口[人]	0～4歳	62	42	37	35	34	36	38
	5～9歳	65	58	40	37	35	34	36
	10～14歳	75	65	58	40	37	35	34
	15～19歳	68	68	60	58	40	37	35
	20～24歳	31	40	49	60	58	40	37
	25～29歳	57	37	44	49	60	57	40
	30～34歳	76	54	35	44	49	60	57
	35～39歳	85	68	50	35	44	48	59
	40～44歳	78	84	67	50	35	44	48
	45～49歳	92	77	82	67	50	35	43
	50～54歳	117	86	73	81	66	49	34
	55～59歳	139	114	84	71	79	64	48
	60～64歳	111	126	105	81	69	77	62
	65～69歳	85	107	120	100	78	66	73
	70～74歳	112	77	98	112	93	73	62
	75～79歳	117	98	68	87	100	84	66
	80～84歳	91	98	83	55	71	82	70
	85～89歳	36	58	65	56	38	50	59
	90歳以上	13	18	30	40	41	35	39
実数[人]	0～14歳	202	165	135	112	106	106	109
	15～64歳	854	753	651	596	549	511	465
	65歳以上	454	456	464	450	422	391	369
	75歳以上	257	272	246	239	251	252	233

【女】

項目		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数[人]		1,574	1,427	1,301	1,215	1,129	1,050	977
年齢5歳階級別人口[人]	0～4歳	50	40	35	33	33	34	36
	5～9歳	57	46	38	35	33	33	34
	10～14歳	62	56	45	38	35	33	33
	15～19歳	57	50	49	45	38	35	33
	20～24歳	33	38	39	48	45	38	35
	25～29歳	40	33	38	39	48	45	37
	30～34歳	63	36	30	38	39	48	45
	35～39歳	82	60	35	30	38	38	48
	40～44歳	74	79	58	35	30	37	38
	45～49歳	106	73	78	58	35	30	37
	50～54歳	88	100	69	77	58	34	30
	55～59歳	131	85	97	69	76	57	34
	60～64歳	128	124	81	95	67	75	56
	65～69歳	128	123	120	80	93	66	74
	70～74歳	142	119	116	117	77	91	65
	75～79歳	120	125	107	110	111	73	86
	80～84歳	108	100	107	97	100	101	67
	85～89歳	58	83	79	87	79	82	84
	90歳以上	47	58	80	86	95	98	103
実数[人]	0～14歳	169	142	118	106	101	100	103
	15～64歳	802	677	573	534	473	439	395
	65歳以上	603	609	609	575	555	512	479
	75歳以上	333	367	373	379	385	355	341

図 7 は、前出 4 種類の人口推計手法と独自推計の結果を示します。2015～2020 年まではパターン 1（社人研準拠推計）と遠別町独自推計の推計人口の差は大きくありませんが、2020 年以降は差がひらき、2040 年に至ると 266 人の差となります。

独自推計は、社人研準拠推計よりも人口減少を少なめに見積もっており、シミュレーション 2（移動均衡を重視）よりは推計人口が少ない人口推計モデルと言えます。

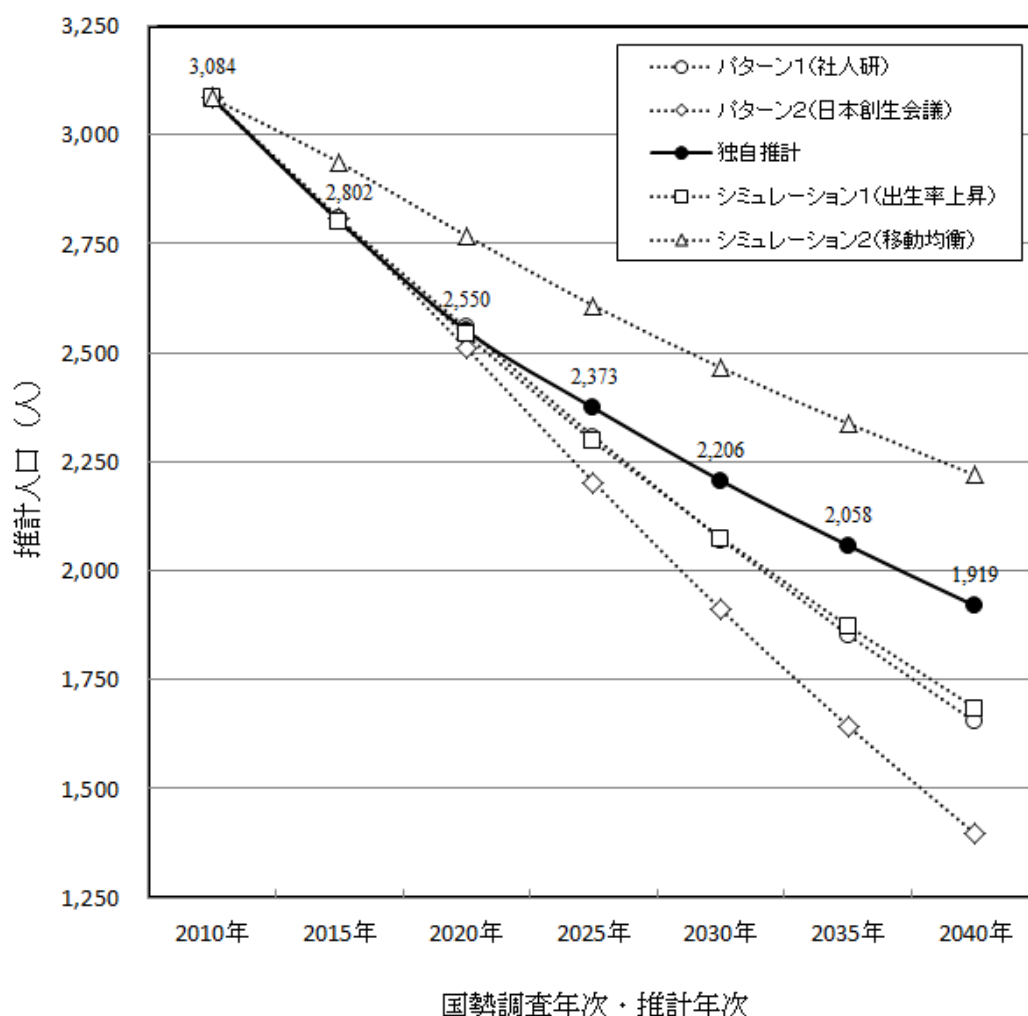


図 7-1 各般の人口推計手法と遠別町独自推計の結果

図 7-2 は、独自推計による 2040 年の性別・年齢階級別の推計人口の構成を示します。独自推計は、社人研準拠推計に比べて 0～49 歳階級の人口が若干厚く、人口構成が現状のつぼ型から、ややすそ野の広がった形状になります。子ども、若年層が増えることにより、よりすそ野の広い、バランスのとれた人口構造に回復の兆しが見えてくるものと考えられます（赤又は青の網掛け部を比較対照のこと）。

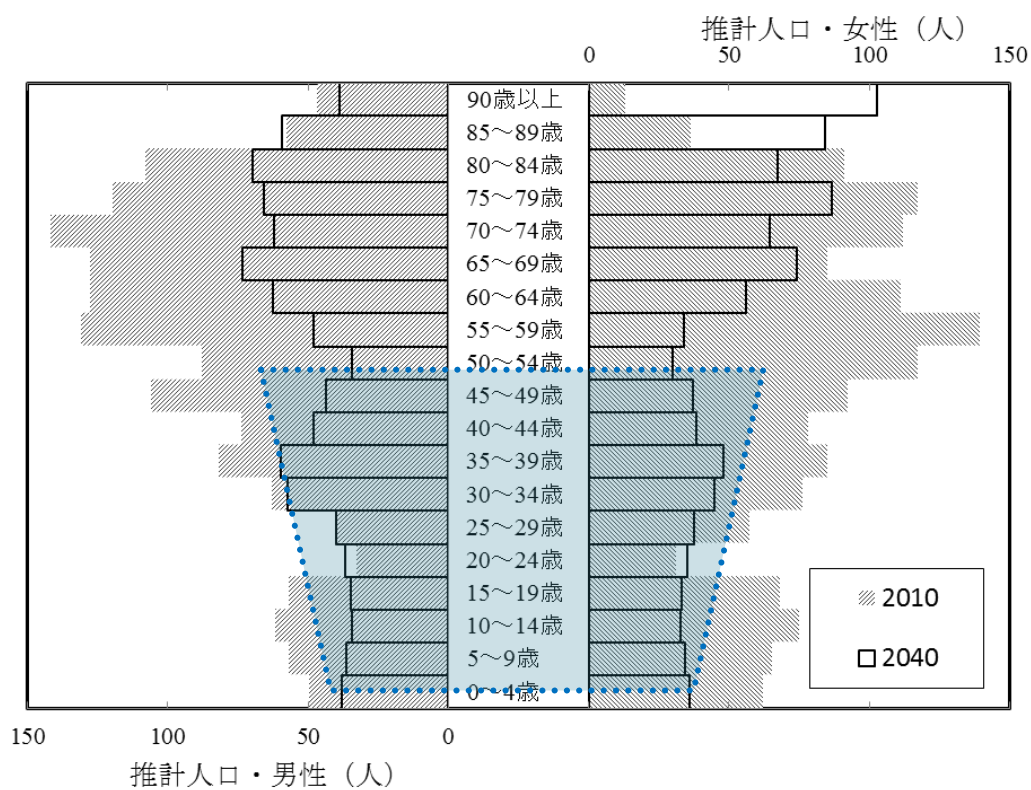
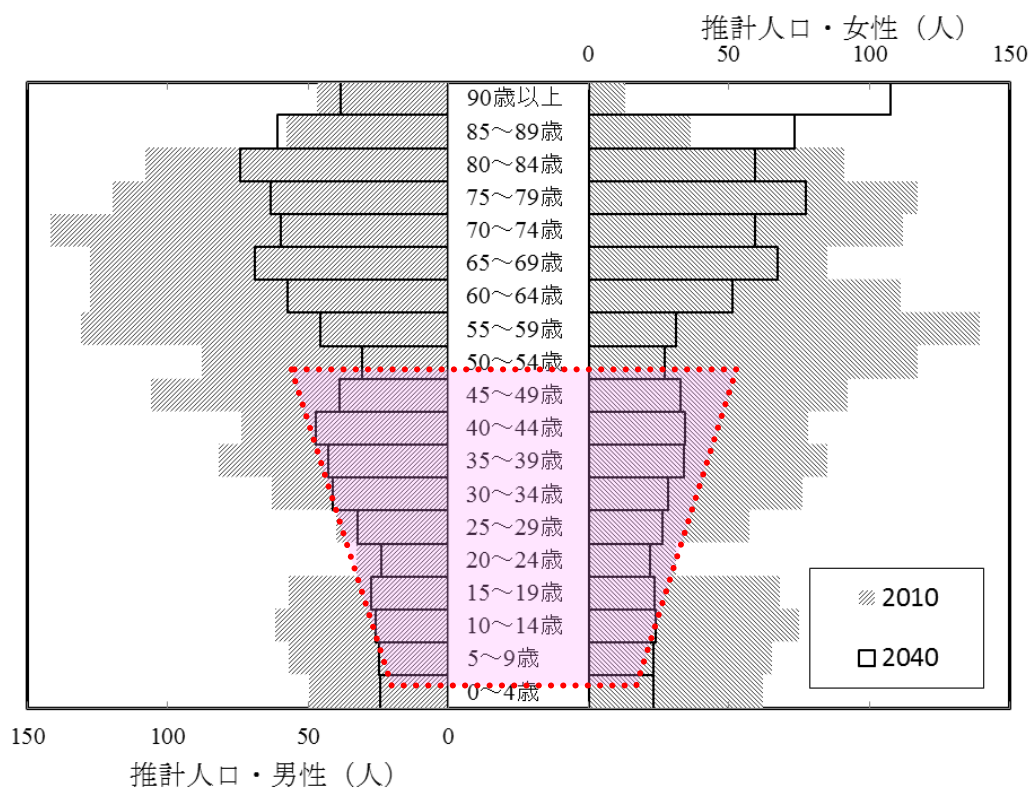


図 7-2 2040 年の人口ピラミッド (上：社人研、下：独自推計)

8. 将来人口推計を踏まえた地域課題克服の方向性

現状の傾向のまま人口が推移した場合、2040年の遠別町の総人口は最小値で1,600人程度（社人研準拠推計の場合）となり、数少ない若者や産業の担い手が多くの高齢者を支える地域社会に転ずることが想定されます。また、財政支出の増大や基幹産業の縮小・弱体化が進み、町が活力を失い、人を呼び込み、受け入れる力そのものを失う悪循環に陥ることが懸念されます。

遠別町の人口構造をより良き状態に復元するためには、現状では年間15人程度（図5-1参照）となっている社会減の軽減・緩和が最たる課題です。そのため、転入者（UIターン）を促進しつつ、転出超過の回避に向けた施策を計画的・効率的に推進することが重要と考えられます。

今般の地方創生を契機として、行政による環境整備のみならず、雇用の受け皿となる基幹産業および若年層の進学・就職に関わる教育機関等の一体的な取組により、「しごとづくり」を通じて「新しい人の流れ」を創り、人口減少に屈することのない「まちづくり」の道筋を固めることが求められます。

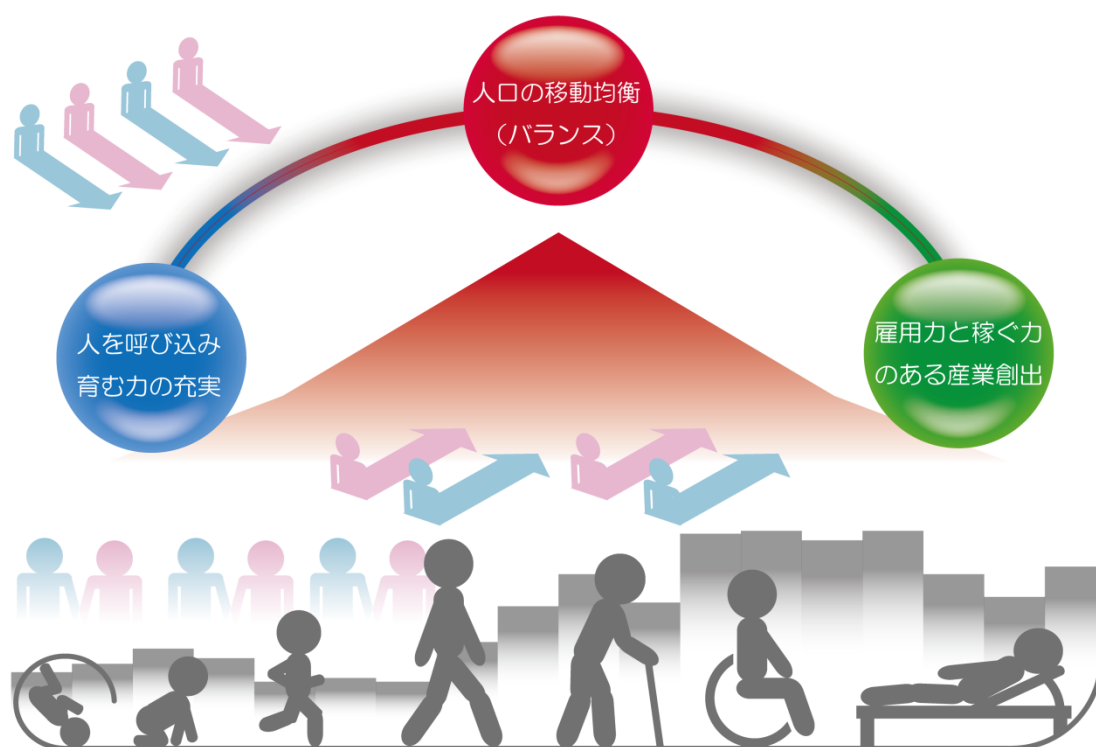


図8 人口の将来展望を踏まえた施策の要素および展開の概念図

9. 参考（雇用と稼ぐ力のある産業のイメージ）

総務省では、平成29年経済センサス・活動調査、平成26年経済センサス・基礎調査および平成27年国勢調査の結果を用いて、市町村ごとの「地域の産業・雇用創造チャート」を公開しています。

図9は、平成27年度国勢調査の結果を用いて作成された遠別町の「産業・雇用創造チャート」を示します。遠別町では、農業、建設業、卸売業・小売業等の就業者割合が高く、これらの産業は雇用吸収力が高いとされています。また、漁業、林業、鉱業等、複合サービス業、農業は、稼ぐ力の大きい（他の産業に比べて域外を主たる販売市場とした産業（基盤産業））とされています。

一般に、地域全体の従業者数は基盤産業の従業者数に比例し、就業者1人が平均2人の生活を支えているとされています。人口の社会減を緩和する意味において、「基盤産業等における雇用創出の具体策」は極めて重要な施策と思われます。

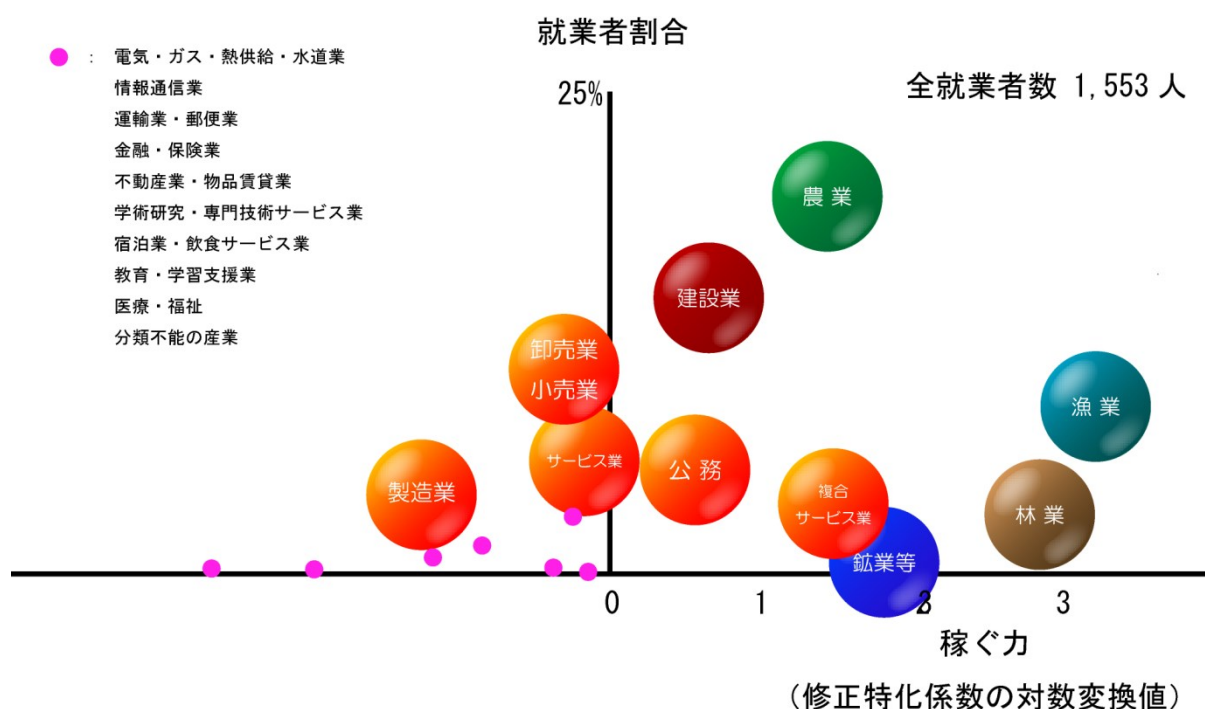


図9 遠別町の産業・雇用創造チャート

注) 総務省ホームページ <http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.htm> (平成27年9月4日閲覧) からダウンロードした図を一部加筆修正

第2章

総 合 戦 略

1. 第2期総合戦略策定の背景

令和元年12月20日に国の「第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方の目指すべき将来や目標、施策の方向性等が示されるとともに、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正をともに目指すとしています。

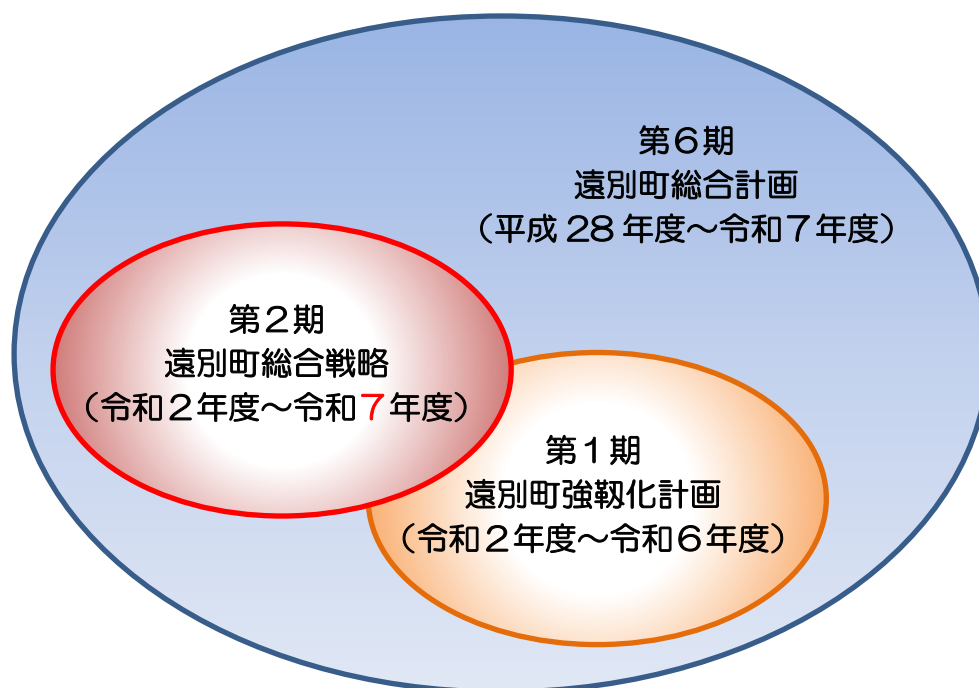
地方においても閣議決定と同日に「次期「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について」の通知があり、各地方公共団体において国の「第2期総合戦略」を勘案して、次期「地方総合戦略」を策定するよう要請がありました。

このため本町においても地方創生の充実・強化に向け、第1期遠別町総合戦略の切れ目のない取組を進めることが求められていることから、第1期遠別町総合戦略を踏まえ、第2期遠別町総合戦略の策定を推進することとします。

2. 総合戦略の位置づけ

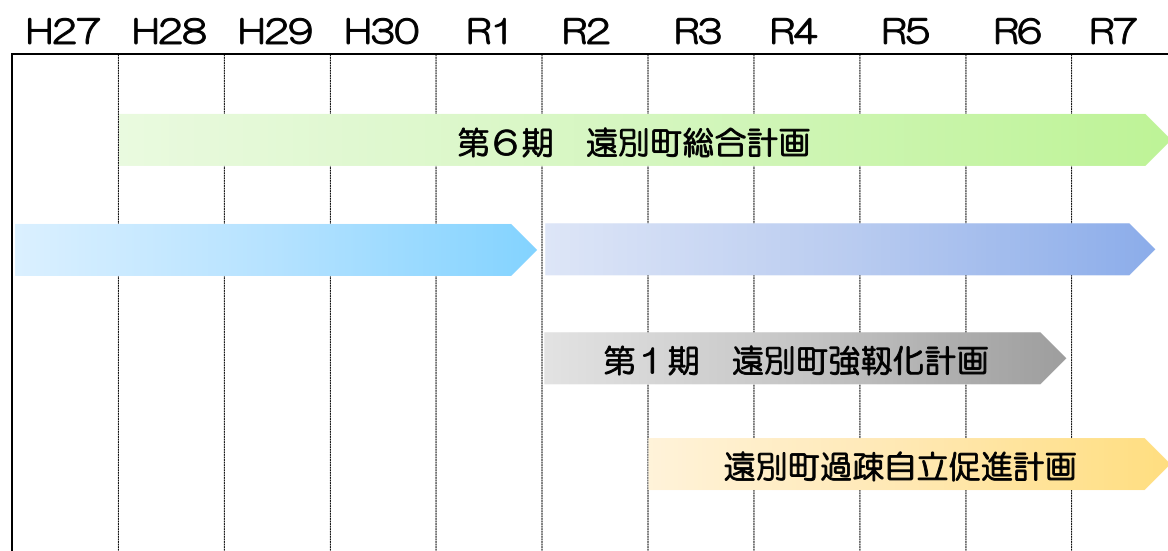
第2期遠別町総合戦略は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、地方において実施していくための「地方版総合戦略」です。

第1期遠別町総合戦略の結果を踏まえ、「第6期遠別町総合計画」、「第1期遠別町強靱化計画」との整合性を図りつつ、遠別町の特性や実情にあった具体的な施策・事業を明らかにするものです。



3. 計画期間

第2期遠別町総合戦略は、令和2年度から令和7年度までの6年間の計画期間とします。



4. 社会背景

遠別町は、日本海北部に位置し、豊かな自然環境に恵まれ、農林漁業を基幹産業として発展してきました。数多くの食材が揃い、かつ、都市部から離れていても格差のない情報通信環境が整備され、地理的条件を克服してきました。

しかし、人口減少に伴い、地域社会機能の維持が厳しくなっており、あらゆる場面での人材の確保が大きな課題となっております。

いま、必要な対策を講じなければ、将来への不安が大きくなっていくことから、実効性の高い取り組みが必要となります。

5. 計画人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、計画期間内での取組成果を見込み、期間終了後、令和7年度（2025年）人口を2,373人とします。

6. 計画の推進体制と進捗管理

①内部推進体制（地方創生・人口減少対策会議）

将来の人口減少問題に対して役場内の意識共有や施策の横断的・戦略的な事業展開を図るため、町長を会長、副町長を副会長とし各課長を構成員とする組織を設置し、地方創生の取組みを推進します。

また、下部組織として主幹・係長職で構成するプロジェクトチームを設置し、組織全体で取組みを推進します。

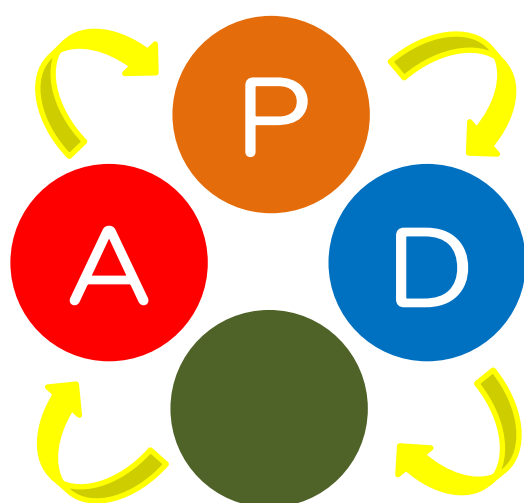
②産学官等の組織（遠別町地方創生推進協議会）

人のつながりを活かして効果的に事業展開を図るには、住民、関係団体、民間事業者等の参加・協力が重要であることから、住民をはじめ、産業界や教育機関等で構成する推進組織を設置し、地方創生の取組みを推進します。

③進捗管理

総合戦略は、第6期遠別町総合計画の重点的な計画であるため、計画策定(Plan)、推進(Do)、点検・評価(Check)、改善(Action)の過程においても、実効性を確保するため、継続した進捗管理等が必要になります。

また、各分野に設ける数値目標及び施策に設ける重要業績評価指標については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取り組みの展開を実現します。



Plan（計画）

リスク設定→脆弱化評価→施策プログラム設定

Do（実行）

計画的な推進事業の実施

Check（評価）

指標設定による進捗状況の把握・評価

Action（見直し・改善）

全体の取組の見直し・改善

7. 総合戦略の基本的な考え方

1. まち・ひと・しごと創生と好循環の確立

第2期総合戦略においても、まち・ひと・しごと創生に関するものであることから、その中に盛り込むべき施策として、「しごとづくり」、「ひとの交流」、「結婚・出産・子育て」及び「まちづくり」に係る各分野を幅広くカバーし、推進する上で、「しごと」の創生、「ひと」の創生、「まち」の創生を同時かつ一体的に取り組む必要がある。

その中でも、「しごとづくり」は、まち・ひと・しごと創生の好循環を生み出す重要な分野であり、「孫・子に残せる遠別」に向けた「自立的かつ持続的な好循環」を確立するためには最も重要となる。

2. 基本目標と基本的な方向

国の第1期総合戦略の基本目標は、以下の4つが設定されていますが、人口ビジョンを踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定して取組を進めてきました。

- ◎基本目標1 「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」
- ◎基本目標2 「地方への新しいひとの流れをつくる」
- ◎基本目標3 「若い世代の結婚、出産・子育ての希望をかなえる」
- ◎基本目標4 「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京への一極集中」の是正をともに目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下、取り組んでいくとしています。

- ◎基本目標1 「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」
- ◎基本目標2 「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」
- ◎基本目標3 「結婚、出産・子育ての希望をかなえる」
- ◎基本目標4 「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」

- 横断的な目標1 「多様な人材の活躍を推進する」
 - ・多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、誰もが居場所と役割をもち活躍できる地域社会を目指す。

●横断的な目標2 「新しい時代の流れを力にする」

- ・地方における Society5.0(※1)の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs(※2)）を原動力として地方創生を推進する。

※1 Society5.0

これまではインターネットに接続されていなかったものが接続されることで、今までにない新たな価値を生み出し、人工知能（AI）やロボット、自動走行車等の技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差等の課題を克服するなど、社会の変革を通じて、一人ひとりが快適で活躍できることを目指している。

※2 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標の略）

2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。「誰一人取り残さない」といった持続可能な社会実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に統合的に取り組む。

8. 町の大きな課題

①地域経済の維持・向上（雇用）

本町の基幹産業は農林漁業であり、これら第1次産業を軸として商工業、サービス業等が形成され、本町の地域経済が構成されています。

第1次産業の発展が地域の元気の源となるため、地域の特性を生かした活力ある産業の振興を図ることが大切です。

地域資源の活用と増強、地域の価値と魅力の向上を図りつつ、地方創生をリードする成長が期待される産業や新規コミュニティビジネスの展開が強く求められています。

②人材の確保・育成（後継者、医療従事者、農業高校）

これまで第1次産業を柱に町は発展してきました。

しかし、人口減少の流れの中で、第1次産業の後継者やこれに携わる従事者が減少し、商工業においても、後継者不足や従事者の減少が進んでおり、人材の確保が困難な状況となっています。

また、医療・介護の現場においては、今後迎える超高齢化社会の対応に不安を抱える状況が続いており、従事者不足が懸念されています。

さらに、北海道遠別農業高等学校入学者数が減少し高校の存続が危ぶまれておりましたが、入学者の増加により解消されていますが、人口減少社会での地域における農業高校の位置づけは重要であると考えます。

町の人材の確保は、地方創生の実現に不可欠な課題となっています。

③少子・高齢化

町の将来人口の推計においては、高齢者の数は若干少なくなる見通しであるが、人口全体に占める若年者の減少が、大きく高齢化率を上昇させる要因となっています。

す。

急速な子どもの減少を緩やかになるよう努め、将来にわたり、町の機能が維持・強化されるよう、安全で住みよいまちづくりを目指していくことが必要です。

④住民・行政の協働

自治基本条例の制定から10年以上が経過し、住民と行政の協働のまちづくりが進められ、人口減少対策という大きな課題に直面するなか、公共サービスの多様化に伴い、地域で活動する様々な団体、事業者等と行政がそれぞれの役割と責任のもと「協働と連携」によるまちづくりで、地域の課題解決に取り組むことが求められています。

9. 町の目指すべき姿

これまで多くの先人たちが、地域の振興に寄与し、町を築きあげてきました。

これからも、町を訪れる人が魅力を感じ、住みたいと思う町を創ることが、今、住んでいる私たちがすべき重要な役割と考えます。

そのために、私たちが目指す将来の町の姿を

「日本最北の食糧基地

えんべつのヒューマンライフ」

～ 地域内循環で豊かなまちづくり ～

とし、地域課題を「人」を大切にした取組みで乗り越え、町全体で豊かなまちづくりを進めます。



10. 第2期総合戦略の基本目標

基本目標1.「ひとが主役」の産業・民間事業のイノベーション

地方創生の実現に不可欠な「住民・民間事業」の取組を推進し、「しごと」を生み出す力を引き出します。

- 施策1 住民や事業者の「やる気」を促す支援体制の充実
- 施策2 地域資源を活用した「地場製品の開発・事業化」
- 施策3 雇用創出と連動する「すまい」を整える
- 施策4 地域内の消費を拡大し「しごと」を安定する

基本目標2.「別に遠くない」まち、えんべつへ

田舎のイメージを上手く使い「気になるまち」として「きっかけづくり」を行い、人の流れを創り出す。

- 施策1 地域に必要不可欠な北海道遠別農業高等学校の存続
- 施策2 地域の人材確保
- 施策3 地域とのつながりを大切にする

基本目標3.若い世代の「こころ」を捉える

「楽しい・おもしろい」、「安心・安定した生活」がえんべつの魅力と感じてもらえるよう、社会情勢に対応した取組を推進する。

- 施策1 「光のまち」えんべつ
- 施策2 若い世代を促す交流の場
- 施策3 結婚、出産、子育て支援の環境整備

基本目標4.「遠別がいい」と思えるまちづくり

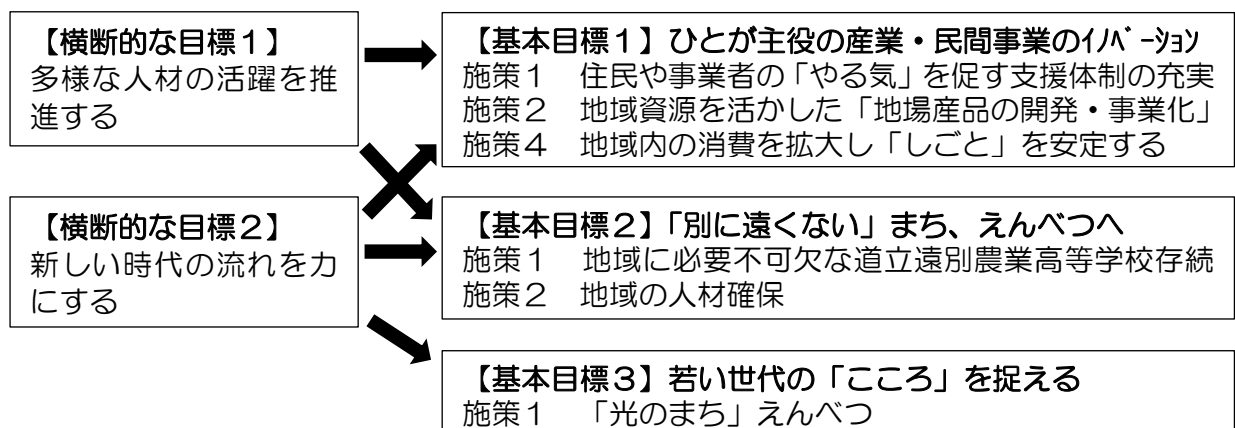
人口の少ない町を活かし「身近で丁寧な取組」を心がけ、協働のまちづくりを推進する。

- 施策1 住民と職員が「同じ目線」のまちづくり
- 施策2 地域包括ケア体制の充実
- 施策3 公共施設の計画的な更新と有効活用

国の4つの基本目標と遠別町の基本目標との関係



国の2つの横断的な目標と遠別町の基本目標との関係



11. 重点目標

町の目指すべき姿の実現に向けて、取り組みの柱を重点目標として位置づけ、人口減少対策に取り組んでいきます。

【重点目標】 「まち」の魅力から生まれる 「ひと」とのつながり 「しごと」での定住・定着へ！ ～ 新たな産業へのチャレンジ ～

12. 重点目標達成への取り組み

小規模自治体で新しい「しごと」に取り組むことは大変難しいことです。

これまで、町民のみなさまからも「えんべつには加工品が少ない」という声や「若い人の雇用の場が無い」という声が多いと聞こえてきます。

人口の少ない町ではありますが、地方創生の時代で新しい取り組みに地域の力を結集して「チャレンジ」していきたいと考えます。

都市部企業や大学等との連携・協定などにより、新しい雇用の受け皿づくりを推進し、地域の資源を活かした特産品の製造・加工、また、町内全域で利用できる光ケーブルを活用した新しい技術を取り入れることにより、若い世代が多く関われる環境を整備することで「若い世代のこころを捉え」、定住・定着につなげるとともに、外国人実習生等の受け入れ、人口減少の鈍化を進め、担い手が不足する産業での人材を確保し、持続可能な地域経済を継続し、地域の活性化を進めていきます。

孫・子の代までたくましく歩み続ける町を築くため、まち・ひと・しごとに多面的な効果を見据え、町内経済の底上げに寄与する独創的な加工産業の展開を協働で進めていきます。

13. 基本目標における数値目標と基本的方向及び具体的な施策と重要業績評価指標

町が目指すべき姿、重点目標の達成に向け、政策分野ごとに4つの基本目標と数値目標を設定し、基本的方向を示します。

また、具体的な施策と重要業績評価指標を定め、国・道と連携しながら目標の実現に向け、積極的な事業を展開します。

基本目標 1. 「ひとが主役」の産業・民間事業のイノベーション

地方創生の実現に不可欠な「住民・民間事業」の取組みを推進し、「しごと」を生み出す力を引き出します。

数値目標	新規雇用者数 観光入込客数	10人 2,000人増
施策に関する基本的方向	★ 「まち」「ひと」「しごと」の好循環を生み出すためには、環境整備が心を動かすきっかけにつながり、人が動くものと考えます。 ★ 地域で埋もれている資源を最大限に引き出し、1次産業等への支援をはじめ、後継者対策さらには住民・民間事業の取組みを促進し、地域経済の底支えに資する対策を講じていきます。 ★ リニューアルする道の駅「えんべつ富士見」や2種の源泉を持つ「旭温泉」を中心にPRし、地域の再生、活性化を推進する。	

1) 住民や事業者の「やる気」を促す支援体制の充実

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	● 農林漁商業支援事業 町の柱となる1次産業等への支援を継続・拡充し、後継者確保に資する取組みを行い、産業の発展を目指す。	農林漁商業後継者 3人
2	● 中小企業等支援事業 農林漁業や商工業などの事業資金借入に係る利子の一定期間の助成や基金の積み増しを行い、積極的な事業を展開できるよう支援を行い、産業の拡充を促す。	助成件数 3件
3	● 起業化支援事業 新たに起業する住民へ幅広く、柔軟な支援を行う。	新規起業数 3件

2) 地域資源を活かした「地場産品の開発・事業化」

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	● 道の駅「えんべつ富士見」・旭温泉の活用 地域の情報発信や観光PR・特産品PRなど交流の拠点として、地域の活性化を推進する。	観光入込客数 2,000人増
2	● 地場産品開発支援事業 地域資源を活用した新たな加工産業を育成し、新しい雇用を生み出し、町内関係企業・団体と連携し地場産品の開発を推進する。	新規雇用者数 10人
3	● ふるさと納税推進事業 ふるさと納税に活かし特産品PRを積極的に行い、遠別ブランドを全国へ発信し、地域産業の拡充・拡大を目指す。	ふるさと納税寄付件数 年3,000件

3) 雇用創出と連動する「すまい」を整える

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●民間賃貸住宅建設助成事業（集合住宅） 民間賃貸住宅の建設を促進し、住民の住環境の整備を行い、地域の持続・発展を図る。	民間賃貸住宅建設 助成戸数 16戸
2	●空き家対策事業 「空き家バンク」を通じ情報を発信し、空き家の活用を促し、リフォーム助成など空き家対策に係る費用助成を行う。	空き家バンク登録 件数 5件 リフォーム事業利 用件数 10件

4) 地域内の消費を拡大し「しごと」を安定する

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●合宿のふるさと事業 町外からの合宿団体に助成を行い、町内消費の拡大と交流人口の増加につなげ、地域経済の発展を図る。	合宿利用者数 100人
2	●遠別ブランドPR事業 イベントによる「遠別ブランド」のPRを積極的に行い、観光客を呼び込み地域経済の活性化を図る。	観光入込客数 2,000人増
3	●プレミアム商品券発行事業 商工業の活性化を推進するため、プレミアム商品券を発行する。	商品券利用率 100%

基本目標2.「別に遠くない」まち、えんべつへ

田舎のイメージを上手くに使い「気になるまち」として「きっかけづくり」を行い、人の流れを創り出します。

数値目標	北海道遠別農業高等学校入学者数 120人 地域おこし協力隊等移住者数 3人
施策に関する基本的方向	★ 人口減少を緩やかにするためには農業高校の存続が不可欠であり、高校が廃止されると地域経済へ及ぼす影響は計り知れず、魅力ある農業高校として情報発信を強化し、「生産・加工・販売」の6次化学習を支援し、高校存続に努めます。 ★ 地域おこし協力隊の活用をはじめ、移住体験事業の充実を図り、町の魅力を伝えるとともに、相談支援体制の充実を図ります。

1) 地域に必要不可欠な北海道遠別農業高等学校の存続

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●情報発信によるPR事業 農業高校の取組みを「遠農物語」をはじめ、SNS等で積極的にPRし、生徒確保に努める。	HP記事更新 年15回以上
2	●入学者等への助成拡充事業 入学者の助成内容を拡充し、安心して学べる環境を創る	入学者数 120人
3	●活性化プロジェクト推進事業 整備されたICT機器を活用した取組みを推進し、「学びたい農業高校」形成を目指す。	町内への就職者 3名

2) 地域の人材確保

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●ちょっと暮らし、二地域居住等の推進 インターンシップ事業などを通じ地方での仕事を体験や移住に向けたお試し居住を推進する。 また、地方に住みながら仕事ができる「テレワーク事業」を促進する。	ちょっと暮らし等 利用件数 30件
2	●移住希望者への支援体制 移住コーディネーターの配置やハローワークと連携した「しごと情報の発信」や「空き家情報の発信」など、街の情報提供を積極的に行い受入れ体制の整備を行う。	移住相談件数 20件
3	●地域おこし協力隊の活用 「地域おこし協力隊」希望者が提案する企画書をもとに町のマッチングを図り、事業を推進し移住につなげる。	移住者数 3名

3) 地域とのつながりを大切にする

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●ふるさと会との連携事業 各地で構成する「ふるさと会（町出身者）」との連携を深め、交流人口の増加につなげる。	ふるさと会職員交流参加者数 10人
2	●ふるさと納税寄附者とのつながり 寄附者へ町の情報を提供して関係を深め、町を訪れる「きっかけづくり」を進める。	ふるさと納税寄附者来町者数 10人
3	●若者体験交流事業 都市部から若者（大学生等）を招致し、まちの魅力、住民との交流、産業体験によりPRを行い、交流人口の増加や就業人口の増加を推進する。	事業参加者数 50人
4	●国内及び国際交流事業 友好都市や姉妹都市との交流により、交流人口・関係人口を増やすとともに、コミュニケーション能力の向上、グローバル化社会への対応を目指す。	交流事業参加者数 30人

基本目標3. 若い世代の「こころ」を捉える

「楽しい・面白い」「安心・安定した生活」がえんべつの魅力とじてもらえるよう、時代に対応した取組みを推進する。

数値目標	出生率 1.73 婚姻数 25組
施策に関する基本的方向	★ 子どもや若年層が笑顔で楽しく暮らせるまちを推進します。 ★ 地域での取組みや顔の見える交流が田舎暮らしの大きな魅力であり、子育て世代の定住・定着に結びつけていきます。 ★ 安心・安定した生活を過ごせる環境づくりを推進し、若い世代の心をとらえ、魅力あるまちづくりに取組みます。

1) 「光のまち」えんべつ

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	● ICT学校教育情報化推進事業 小中学校に配置したタブレット端末を有効に活用し、さらにはICT支援員を配置し、学力向上のきっかけづくりと基礎学力の定着を目指す。	全国学力テスト全国平均点数
2	● 「光のエリア」整備事業 公共施設や災害時指定避難所へのWi-Fiアクセスポイントの設置を推進し、災害時にも対応できる体制を整える。	設置数 2ヶ所
3	● テレワーク推進事業 光環境をフル活用し、地方に住みながら仕事ができる事業を推進し、定住定着に繋げる。	事業者数 1事業者

2) 若い世代を促す交流の場

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	● 青年部連携事業 町の次代を担う各団体の青年層が積極的に活動できるよう支援体制を整え、若者の定住定着を図る。	青年部活動回数 4回

3) 結婚、出産、子育て支援の環境整備

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	● 子育て支援センター等での相談、情報発信体制の充実 子育て支援に係る情報提供とあわせ、相談員を配置し相談体制の充実を図り、子育て世代が安心できる環境を推進する。	相談員 1名増

2	●子育て世帯等への支援 ・子ども医療費の助成（高校卒業まで） ・結婚、出産祝金 ・妊婦健診交通費助成事業 ・予防接種及び各種検診費用助成事業 ・幼児センター保育料軽減	出生数 80人 婚姻数 25組
3	●学童保育事業の充実 利用者数を勘案しながら受け入れ体制の整備を図る。	学童保育事業施設の整備

基本目標4.「遠別がいい」と思えるまちづくり

人口の少ない町らしく「身近で丁寧な取組み」を心がけ、協働のまちづくりを推進する。

数値目標	高齢者（65歳以上）交流の場の利用率 公共施設等総合管理計画目標達成率	30% 80%以上
施策に関する基本的方向	★ 高齢者の交流を積極的に展開するための環境整備やことや行政と町民との距離を縮める取組みを行い「まち」の活性化につなげます。 ★ 老朽化する公共施設を計画的に更新・統合を図り、町に必要な施設として役割を果たします。	

1) 住民と職員が「同じ目線」のまちづくり

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●行政サービスポイント事業 住民に有益となる行政サービス活用を推進する。	利用者 30%
2	●自主防災組織活動の促進 職員等が地域とともに、自主防災組織活動の一役を担う。	防災研修等参加者 30%

2) 地域包括ケア体制の充実

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●高齢者健康コミュニティの展開 多世代交流施設を活用し、高齢者交流の場を設置すると共に高齢者包括支援エリアでの身近な支援を推進する。 また、医師2名体制の継続や看護師・介護士を確保し、安心して暮らせるまちづくりを推進する。	高齢者交流の場の利用者 65歳以上 30%
2	●地域の気運づくり 地域で支える意識を醸成するセミナー等の開催	セミナー参加者 30%

3) 公共施設の計画的な更新と有効活用

No.	具体的な施策・事業	重要業績評価指標
1	●公共施設等総合管理計画の策定 長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。	公共施設等総合管理計画の策定
2	●公共施設等の有効活用 地域課題に対応した公共施設等の活用を推進する。	公共施設等総合管理計画達成率 80%以上